

OITA BANK REPORT2013.1

大分銀行
平成24年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2013.1

大分銀行
平成24年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
9	連結リスク管理債権・セグメント情報
10	当行の業績（単体）
10	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
11	中間財務諸表
15	営業の状況／損益
18	営業の状況／預金
18	営業の状況／貸出金
21	営業の状況／証券
21	営業の状況／ALM
22	営業の状況／時価等情報
24	営業の状況／デリバティブ取引情報
28	営業の状況／諸比率
28	資本の状況
28	その他
29	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
37	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。

■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保障するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 平成25年1月 編集

大分銀行総合企画部 広報CSRグループ

〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111

ホームページアドレス <http://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。
 平成24年9月期における連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前年同期比4億49百万円減少し285億87百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少したものの、国債等債券償還損の増加によるその他業務費用の増加や、株式等売却損の増加によるその他経常費用の増加により、前年同期比5億96百万円増加し、234億75百万円となりました。
 この結果、経常利益は51億11百万円となり、前年同期比10億45百万円減少しました。中間純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前年同期比1億20百万円増加し、39億80百万円となりました。
 平成24年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。
 「銀行業」の経常収益は、239億12百万円となりました。「リース業」の経常収益は、42億13百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、42億62百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、3億79百万円となりました。

- ・預金等
 預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比377億円増加し、2兆5,581億円となりました。
- ・貸出金
 貸出金残高は、県内の公共向け貸出と県外の事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比310億円増加し、1兆6,537億円となりました。
- ・有価証券
 有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比354億円増加し、1兆103億円となりました。
- ・資産運用商品
 多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めましたが、市場環境の低迷により前連結会計年度末比45億円減少し、4,115億円となりました。
- ・キャッシュ・フローの状況
 平成24年9月期におけるキャッシュ・フローの状況は次のような結果となりました。
 営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加やコールローンの増加等により前年同期比318億9百万円減少したものの、404億26百万円のプラスとなりました。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加等により前年同期比318億42百万円増加したものの、410億25百万円のマイナスとなりました。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加等により前年同期比11億85百万円減少し、16億35百万円のマイナスとなりました。
 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比13億85百万円増加し、384億55百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	29,667百万円	29,036百万円	28,587百万円	58,769百万円	59,986百万円
連結経常利益	6,639百万円	6,156百万円	5,111百万円	12,016百万円	13,098百万円
連結中間純利益	3,791百万円	3,860百万円	3,980百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	6,013百万円	6,199百万円
連結中間包括利益	2,624百万円	4,361百万円	3,588百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	2,851百万円	11,932百万円
連結純資産額	139,892百万円	142,829百万円	149,557百万円	138,895百万円	149,982百万円
連結総資産額	2,734,700百万円	2,760,703百万円	2,882,149百万円	2,737,641百万円	2,781,917百万円
1株当たり純資産額	773.96円	797.81円	871.30円	777.35円	837.50円
1株当たり中間純利益金額	22.11円	22.82円	23.91円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	35.27円	36.61円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	23.88円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
連結自己資本比率 (国内基準)	11.86%	12.68%	12.93%	12.15%	12.96%
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,821百万円	72,235百万円	40,426百万円	40,506百万円	123,902百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,123百万円	△72,867百万円	△41,025百万円	△38,143百万円	△120,471百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524百万円	△450百万円	△1,635百万円	△1,752百万円	△894百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	37,725百万円	37,070百万円	38,455百万円	38,164百万円	40,697百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,884 [1,172]人	1,982 [1,155]人	2,034 [1,150]人	1,885 [1,169]人	1,950 [1,155]人

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 平成23年3月期、平成23年9月期、平成24年3月期及び平成24年9月期の1株当たり純資産額、1株当たり(中間)当期純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。
 3 平成22年9月期、平成23年3月期、平成23年9月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5 平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 6 平成22年9月期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（平成23年9月期、平成24年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	38,846	43,640
コールローン及び買入手形	50,000	85,000
買入金銭債権	6,793	14,304
商品有価証券	10	7
金銭の信託	4,664	4,694
有価証券	926,903	1,010,392
貸出金	1,665,645	1,653,778
外国為替	2,724	3,415
リース債権及びリース投資資産	14,322	14,580
その他資産	23,740	23,779
有形固定資産	39,088	37,949
無形固定資産	3,700	5,928
繰延税金資産	12,671	7,832
支払承諾見返	20,798	17,185
貸倒引当金	△49,208	△40,340
資産の部合計	2,760,703	2,882,149
(負債の部)		
預金	2,371,661	2,400,524
譲渡性預金	150,400	157,626
コールマネー及び売渡手形	8,431	80,864
債券貸借取引受入担保金	—	8,481
借入金	23,758	23,732
外国為替	107	45
その他負債	21,424	24,796
賞与引当金	1,060	1,075
役員賞与引当金	25	22
退職給付引当金	10,359	10,404
役員退職慰労引当金	393	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,504	1,587
再評価に係る繰延税金負債	7,902	6,185
負ののれん	44	29
支払承諾	20,798	17,185
負債の部合計	2,617,873	2,732,591
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	88,297	93,655
自己株式	△645	△442
株主資本合計	117,995	123,556
その他有価証券評価差額金	8,427	12,072
繰延ヘッジ損益	△1,130	△1,427
土地再評価差額金	9,766	9,485
その他の包括利益累計額合計	17,062	20,130
新株予約権	—	38
少数株主持分	7,771	5,832
純資産の部合計	142,829	149,557
負債及び純資産の部合計	2,760,703	2,882,149

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	29,036	28,587
資金運用収益	19,562	18,511
(うち貸出金利息)	13,886	13,088
(うち有価証券利息配当金)	5,586	5,355
役員取引等収益	3,819	3,635
その他業務収益	4,145	5,462
その他経常収益	1,509	978
経常費用	22,879	23,475
資金調達費用	1,524	1,332
(うち預金利息)	866	695
役員取引等費用	704	722
その他業務費用	3,498	4,121
営業経費	16,223	16,175
その他経常費用	928	1,124
経常利益	6,156	5,111
特別利益	—	1,371
負ののれん発生益	—	1,371
特別損失	70	219
固定資産処分損	40	180
減損損失	30	38
税金等調整前中間純利益	6,086	6,263
法人税、住民税及び事業税	1,649	2,171
法人税等調整額	358	△250
法人税等合計	2,008	1,921
少数株主損益調整前中間純利益	4,078	4,342
少数株主利益	217	362
中間純利益	3,860	3,980

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,078	4,342
その他の包括利益	283	△753
その他有価証券評価差額金	671	△499
繰延ヘッジ損益	△387	△254
中間包括利益	4,361	3,588
親会社株主に係る中間包括利益	4,133	3,243
少数株主に係る中間包括利益	227	344

中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	平成23年9月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
当期首残高	10,745	10,745
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,201
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	1,201
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,745	10,745
利益剰余金		
当期首残高	84,932	90,935
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
土地再評価差額金の取崩	17	455
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△1,201
当中間期変動額合計	3,364	2,719
当中間期末残高	88,297	93,655
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	—	1,201
当中間期変動額合計	94	106
当中間期末残高	△645	△442
株主資本合計		
当期首残高	114,536	120,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	455
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	3,459	2,825
当中間期末残高	117,995	123,556

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,766	12,554
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	660	△482
当中間期変動額合計	660	△482
当中間期末残高	8,427	12,072
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△387	△254
当中間期変動額合計	△387	△254
当中間期末残高	△1,130	△1,427
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△17	△455
当中間期変動額合計	△17	△455
当中間期末残高	9,766	9,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,807	21,322
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	255	△1,191
当中間期変動額合計	255	△1,191
当中間期末残高	17,062	20,130
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	38
当中間期変動額合計	—	38
当中間期末残高	—	38
少数株主持分		
当期首残高	7,551	7,929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	220	△2,097
当中間期変動額合計	220	△2,097
当中間期末残高	7,771	5,832
純資産合計		
当期首残高	138,895	149,982
当中間期変動額		
剰余金の配当	△514	△514
中間純利益	3,860	3,980
自己株式の取得	△0	△1,184
自己株式の処分	95	88
土地再評価差額金の取崩	17	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	475	△3,250
当中間期変動額合計	3,934	△425
当中間期末残高	142,829	149,557

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 〔自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日〕	平成24年9月期 〔自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,086	6,263
減価償却費	1,678	1,608
減損損失	30	38
負ののれん償却額	△7	△7
負ののれん発生益	—	△1,371
貸倒引当金の増減 (△)	△1,558	△4,463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	179	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△190	△412
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△303	△269
資金運用収益	△19,562	△18,511
資金調達費用	1,524	1,332
有価証券関係損益 (△)	567	215
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	7	57
為替差損益 (△は益)	11	7
固定資産処分損益 (△は益)	40	180
商品有価証券の純増 (△) 減	16	58
貸出金の純増 (△) 減	14,096	△31,034
預金の純増減 (△)	△1,020	△17,041
譲渡性預金の純増減 (△)	37,763	54,789
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△533	△8,543
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	282	△3,678
コールローン等の純増 (△) 減	31,045	△29,494
コールマネー等の純増減 (△)	△11,524	75,110
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	△443
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	967	492
外国為替 (負債) の純増減 (△)	69	14
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	365	123
資金運用による収入	19,580	18,554
資金調達による支出	△1,666	△1,496
その他	△2,907	△1,936
小計	75,005	40,072
法人税等の還付額	—	613
法人税等の支払額	△2,770	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,235	40,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△156,149	△210,358
有価証券の売却による収入	9,358	107,872
有価証券の償還による収入	76,211	64,868
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△1,657
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△1,385
有形固定資産の売却による収入	78	699
無形固定資産の売却による収入	6	0
資産除去債務の履行による支出	△4	—
子会社株式の取得による支出	—	△1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,867	△41,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△514	△514
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△0	△1,184
自己株式の売却による収入	75	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,093	△2,242
現金及び現金同等物の期首残高	38,164	40,697
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,070	38,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀スタッフサービス株式会社
大銀アカウンティングサービス株式会社
大分リース株式会社
株式会社大分カード
大分保証サービス株式会社
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド三号投資事業有限責任組合
大分ブイシーサクセスファンド四号投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド投資事業有限責任組合
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合
九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 5年～31年
その他： 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(追加情報)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会（平成24年6月26日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の前任時から同総会終結時までの退職慰労金を委任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,584百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,271百万円
延滞債権額 82,427百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,030百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 87,729百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,848百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 149,866百万円
リース投資資産 7,044百万円
計 156,911百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,933百万円
コールマネー 70,000百万円
債券貸借取引受入担保金 8,481百万円
借入金 6,124百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 73,120百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 保証金 457百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 541,376百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 532,464百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,898百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 37,546百万円
減価償却累計額
- ※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 10,000百万円
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 9,095百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当戻入益 192百万円
株式等売却益 137百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 298百万円
株式等償却 634百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	171,436	—	5,000	166,436	(注) 1
合計	171,436	—	5,000	166,436	
自己株式					
普通株式	1,821	5,006	5,302	1,525	注 2, 3, 4
合計	1,821	5,006	5,302	1,525	

- (注) 1 発行済株式の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却(5,000千株)によるものであります。
- 2 自己株式の増加5,006千株は、取締役会決議による自己株式の取得(5,000千株)及び単元未満株式の買取(6千株)によるものであります。
- 3 自己株式の減少5,302千株は、取締役会決議による自己株式の消却(5,000千株)及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への当行株式の売却等(302千株)によるものであります。
- 4 当中間連結会計期末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は1,455千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			38	
合計			—			38	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	514	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	499	利益剰余金	3.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	43,640百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△5,184百万円
現金及び現金同等物	38,455百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間連結会計期間末残高相当額
該当事項はありません。
- ②未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額等
該当事項はありません。
- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 1百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 1百万円
支払利息相当額 0百万円
減損損失 一百万円
- ④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- ⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	43,640	43,640	—
(2) コールローン及び買入手形	85,000	85,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,950	2,971	20
その他有価証券	1,002,945	1,002,945	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金(*1)	1,653,778		
	△36,290		
	1,617,487	1,635,463	17,976
資産計	2,752,024	2,770,021	17,996
(1) 預金	2,400,524	2,401,417	892
(2) 譲渡性預金	157,626	157,765	139
(3) コールマネー及び売渡手形	80,864	80,864	—
(4) 借入金	23,732	23,917	184
負債計	2,662,747	2,663,964	1,216
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	391	391	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,208)	(2,208)	—
デリバティブ取引計	(1,817)	(1,817)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(6,885百万円)及び個別貸倒引当金(29,404百万円)を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金及び満期のある短期の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある長期の預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
 約定期間が短期間(3ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利息の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(通貨スワップ、為替予約、クーポンスワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	2,386
② 組合出資金(*3)	2,109
合計	4,496

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

- 1 1株当たり純資産額 871.30円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	149,557百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,870百万円
(うち新株予約権)	38百万円
(うち少数株主持分)	5,832百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	143,686百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	164,911千株

- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(1,455千株)を控除し算定しております。

- 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	23.91円
(算定上の基礎)	
中間純利益	3,980百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,980百万円
普通株式の期中平均株式数	166,439千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23.88円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	178千株
うち新株予約権	178千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(1,607千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成23年9月期	平成24年9月期
破綻先債権額	(a)	7,020	1,271
延滞債権額	(b)	79,957	82,427
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	7,618	4,030
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	94,597	87,729
総貸出金	(f)	1,693,940	1,682,110
貸出金に占める割合	(e) / (f)	5.58%	5.21%
貸倒引当金	(g)	48,016	39,164
引当率	(g) / (e)	50.75%	44.64%

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成23年9月期

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,484	3,900	897	29,281	(244)	29,036
(2) セグメント間の内部経常収益	104	401	379	885	(885)	—
計	24,588	4,301	1,277	30,167	(1,130)	29,036
経常費用	18,973	3,942	1,069	23,986	(1,106)	22,879
経常利益	5,614	359	207	6,181	(24)	6,156
資産	2,740,965	21,226	12,057	2,774,249	(13,545)	2,760,703

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などです。
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成24年9月期

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,820	3,841	924	28,587	—	28,587
(2) セグメント間の内部経常収益	91	371	411	874	(874)	—
計	23,912	4,213	1,336	29,461	(874)	28,587
経常費用	19,649	3,834	847	24,331	(855)	23,475
経常利益	4,262	379	488	5,130	(19)	5,111
資産	2,861,640	22,127	10,358	2,894,126	(11,977)	2,882,149

(注) 1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務、信用保証業務などです。
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を掲載しております。

2.所在地別セグメント情報

平成23年9月期

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

平成24年9月期

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3.国際業務経常収益

平成23年9月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成24年9月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当行の業績（単体）

役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金および譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ360億円増加し、2兆5,630億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、県内の公共向け貸出と県外の事業性貸出の増加を主に、前期末に比べ313億円増加し1兆6,592億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前期末比365億円増加し1兆86億円となりました。
外 国 為 替	当上半期の貿易取引や外国送金、外貨預金などを中心とした外国為替の取扱高は、貿易取引の取扱い増加により、前上半期に比べ1億10百万ドル減少し10億ドルとなりました。
損 益 状 況	貸出金利息と貸倒引当金戻入益の減少による経常収益の減少と、国債等債券売却損・償還損と株式売却損の増加による経常費用の増加により、経常利益は前中間期に比べ13億円減少し、42億円となりました。中間純利益は、経常利益の減少により前中間期に比べ13億円減少し24億円となりました。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	24,915百万円	24,535百万円	23,852百万円	49,248百万円	51,053百万円
経常利益	5,848百万円	5,553百万円	4,200百万円	10,444百万円	11,846百万円
中間純利益	3,610百万円	3,726百万円	2,414百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,649百万円	5,950百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	171,436千株	171,436千株	166,436千株	171,436千株	171,436千株
純資産額	129,348百万円	131,435百万円	138,423百万円	127,858百万円	138,309百万円
総資産額	2,715,951百万円	2,741,577百万円	2,863,321百万円	2,719,288百万円	2,762,051百万円
預金残高	2,351,078百万円	2,377,652百万円	2,405,376百万円	2,379,224百万円	2,424,252百万円
貸出金残高	1,695,533百万円	1,670,870百万円	1,659,231百万円	1,686,388百万円	1,627,962百万円
有価証券残高	836,506百万円	924,152百万円	1,008,686百万円	852,493百万円	972,147百万円
1株当たり純資産額	754.70円	776.41円	839.15円	756.72円	円
1株当たり中間純利益金額	21.06円	22.03円	14.50円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	33.13円	35.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	14.49円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり中間配当額	3.00円	3.00円	3.00円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	6.00円	6.00円
単体自己資本比率（国内基準）	11.28%	11.98%	12.29%	11.48%	12.28%
従業員数【外、平均臨時従業員数】	1,674人 [1,009]	1,731人 [996]	1,776人 [993]	1,646人 [1,008]	1,693人 [998]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成23年3月期、平成23年9月期、平成24年3月期及び平成24年9月期の1株当たり（中間）当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を貸借対照表及び中間貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

3 平成22年9月期、平成23年3月期、平成23年9月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載していません。

4 平成24年9月期の1株当たり中間配当額は、平成24年11月12日開催の取締役会で決議し、平成24年12月10日が配当の効力発生日となります。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

6 平成22年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（平成23年9月期、平成24年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	38,304	42,669
コールローン	50,000	85,000
買入金銭債権	6,793	14,304
商品有価証券	10	7
金銭の信託	4,664	4,694
有価証券	924,152	1,008,686
貸出金	1,670,870	1,659,231
外国為替	2,724	3,415
其他資産	17,980	17,732
その他の資産	—	17,732
有形固定資産	37,198	36,223
無形固定資産	3,591	5,842
繰延税金資産	10,978	6,253
支払承諾見返	20,633	17,052
貸倒引当金	△46,323	△37,792
資産の部合計	2,741,577	2,863,321
(負債の部)		
預金	2,377,652	2,405,376
譲渡性預金	150,400	157,626
コールマネー	8,431	80,864
債券貸借取引受入担保金	—	8,481
借入金	15,930	15,046
外国為替	107	45
其他負債	16,036	21,412
未払法人税等	1,423	1,590
リース債務	1,102	959
資産除去債務	189	193
その他の負債	13,321	18,669
賞与引当金	960	972
役員賞与引当金	25	22
退職給付引当金	10,197	10,223
役員退職慰労引当金	358	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,504	1,587
再評価に係る繰延税金負債	7,902	6,185
支払承諾	20,633	17,052
負債の部合計	2,610,141	2,724,897
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	84,836	88,513
利益準備金	10,431	10,431
其他利益剰余金	74,404	78,082
固定資産圧縮積立金	95	104
別途積立金	69,430	75,130
繰越利益剰余金	4,879	2,848
自己株式	△645	△442
株主資本合計	114,371	118,251
其他有価証券評価差額金	8,428	12,075
繰延ヘッジ損益	△1,130	△1,427
土地再評価差額金	9,766	9,485
評価・換算差額等合計	17,064	20,133
新株予約権	—	38
純資産の部合計	131,435	138,423
負債及び純資産の部合計	2,741,577	2,863,321

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	24,535	23,852
資金運用収益	19,218	18,198
(うち貸出金利息)	13,554	12,787
(うち有価証券利息配当金)	5,574	5,343
役員取引等収益	3,540	3,354
其他業務収益	128	1,456
其他経常収益	1,649	843
経常費用	18,982	19,652
資金調達費用	1,474	1,288
(うち預金利息)	866	696
役員取引等費用	853	878
其他業務費用	174	811
営業経費	15,611	15,577
其他経常費用	868	1,096
経常利益	5,553	4,200
特別利益	—	0
特別損失	70	216
税引前中間純利益	5,482	3,984
法人税、住民税及び事業税	1,296	1,816
法人税等調整額	459	△246
法人税等合計	1,755	1,569
中間純利益	3,726	2,414

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,598	19,598
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	19,598	19,598
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	△0	△0
自己株式の処分	—	△1,201
自己株式の消却	—	1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計	10,582	10,582
当期首残高	10,582	10,582
当中間期変動額	△0	△0
自己株式の処分	—	△1,201
自己株式の消却	—	1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,582	10,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,431	10,431
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	10,431	10,431
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	95	104
当中間期変動額	—	—
当中間期末残高	95	104
別途積立金		
当期首残高	64,830	69,430
当中間期変動額	4,600	5,700
別途積立金の積立	4,600	5,700
当中間期変動額合計	4,600	5,700
当中間期末残高	69,430	75,130
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,248	7,394
当中間期変動額	△514	△514
剰余金の配当	3,726	2,414
中間純利益	△4,600	△5,700
別途積立金の積立	17	455
土地再評価差額金の取崩	△0	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—
当中間期変動額合計	△1,369	△4,545
当中間期末残高	4,879	2,848
利益剰余金合計	81,605	87,359
当期首残高	81,605	87,359
当中間期変動額	△514	△514
剰余金の配当	3,726	2,414
中間純利益	—	—
別途積立金の積立	17	455
土地再評価差額金の取崩	△0	△1,201
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3,230	1,154
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	84,836	88,513
自己株式		
当期首残高	△740	△548
当中間期変動額	△0	△1,184
自己株式の取得	95	88
自己株式の処分	—	1,201
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	94	106
当中間期末残高	△645	△442
株主資本合計	111,046	116,991
当期首残高	111,046	116,991
当中間期変動額	△514	△514
剰余金の配当	3,726	2,414
中間純利益	△0	△1,184
自己株式の取得	95	88
自己株式の処分	—	—
自己株式の消却	17	455
土地再評価差額金の取崩	—	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3,325	1,260
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	114,371	118,251

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	平成24年9月期 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,771	12,550
当中間期変動額	657	△475
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	657	△475
当中間期末残高	8,428	12,075
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△743	△1,172
当中間期変動額	△387	△254
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	△387	△254
当中間期末残高	△1,130	△1,427
土地再評価差額金		
当期首残高	9,784	9,940
当中間期変動額	△17	△455
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	△17	△455
当中間期末残高	9,766	9,485
評価・換算差額等合計	16,812	21,318
当期首残高	16,812	21,318
当中間期変動額	251	△1,185
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	251	△1,185
当中間期末残高	17,064	20,133
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額	—	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—
当中間期変動額合計	—	38
当中間期末残高	—	38
純資産合計	127,858	138,309
当期首残高	127,858	138,309
当中間期変動額	△514	△514
剰余金の配当	3,726	2,414
中間純利益	△0	△1,184
自己株式の取得	95	88
自己株式の処分	—	—
土地再評価差額金の取崩	17	455
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	251	△1,146
当中間期変動額合計	3,576	113
当中間期末残高	131,435	138,423

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～31年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりますが、平成24年2月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第206期定時株主総会（平成24年6月26日開催）の終結をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分385百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 1,992百万円

出資金 1,332百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 845百万円

延滞債権額 81,561百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,683百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 86,090百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,836百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 149,866百万円

計 149,866百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,993百万円

コールマネー 70,000百万円

債券貸借取引受入担保金 8,481百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 73,120百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 431百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 521,838百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 512,926百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,898百万円

※10 有形固定資産の減価償却累計額 36,261百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の契約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 10,000百万円

※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,095百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 136百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
 有形固定資産 990百万円
 無形固定資産 493百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等売却損 298百万円
 株式等償却 629百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,821	5,006	5,302	1,525	(注)
合計	1,821	5,006	5,302	1,525	

- (注) 1 自己株式の増加5,006千株は、取締役会決議による自己株式の取得（5,000千株）及び単元未満株式の買取（6千株）によるものであります。
 2 自己株式の減少5,302千株は、取締役会決議による自己株式の消却（5,000千株）及び従業員持株ESOP信託から従業員持株会への当行株式の売却等（302千株）によるものであります。
 3 当中間会計期間末の自己株式の株式数のうち従業員持株ESOP信託が所有する株式数は1,455千株であります。

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引
 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ①リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 主として、ATM等の事務機器であります。
 (イ)無形固定資産
 該当ありません。
 ②リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	当中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	408	380	—	28
無形固定資産	—	—	—	—
合計	408	380	—	28

- ②未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等
 1年内 31百万円
 1年超 1百万円
 合計 31百万円
 リース資産減損勘定の残高 1百万円
- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
 支払リース料 61百万円
 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円
 減価償却費相当額 53百万円
 支払利息相当額 1百万円
 減損損失 1百万円
- ④減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- ⑤利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	14.50円
(算定上の基礎)	
中間純利益	2,414百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	2,414百万円
普通株式の期中平均株式数	166,439千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	14.49円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	178千株
うち新株予約権	178千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式（1,607千株）を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	17,547	1,812	(141) 19,218	16,608	1,698	(108) 18,198
資金調達費用	1,430	183	(141) 1,472	1,244	150	(108) 1,286
資金運用収支	16,117	1,628	17,746	15,364	1,547	16,911
役務取引等収益	3,484	55	3,540	3,306	47	3,354
役務取引等費用	832	21	853	859	18	878
役務取引等収支	2,651	34	2,686	2,447	28	2,476
その他業務収益	97	30	128	1,333	123	1,456
その他業務費用	13	160	174	804	6	811
その他業務収支	83	△130	△46	529	116	645
業務粗利益	18,853	1,533	20,386	18,340	1,692	20,033
業務粗利益率	1.41%	1.46%	1.50%	1.36%	1.70%	1.47%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成23年9月期2百万円、平成24年9月期2百万円）を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,484	55	3,540	3,306	47	3,354
うち預金・貸出業務	1,045	—	1,045	1,040	—	1,040
うち為替業務	1,499	44	1,543	1,473	42	1,516
うち証券関連業務	348	—	348	267	—	267
うち代理業務	501	—	501	417	—	417
うち保護預り・貸金庫業務	26	—	26	30	—	30
うち保証業務	44	11	55	39	5	44
役務取引等費用	832	21	853	859	18	878
うち為替業務	292	14	307	287	13	301

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	30	30	—	95	95
商品有価証券売買損益	6	—	6	2	—	2
国債等債券売買損益	79	△31	47	1,205	27	1,233
その他	△1	△128	△130	△678	△6	△685
合計	83	△130	△46	529	116	645

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(176,517) 2,662,361	(141) 17,547	1.31%	(165,151) 2,678,715	(108) 16,608	1.23%
うち貸出金	1,622,508	13,163	1.61%	1,580,553	12,336	1.55%
うち商品有価証券	387	0	0.25%	128	0	0.12%
うち有価証券	724,255	4,154	1.14%	840,093	4,097	0.97%
うちコールローン	131,677	75	0.11%	76,754	41	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	743	0	0.09%	2,442	4	0.39%
資金調達勘定	2,560,571	1,430	0.11%	2,577,264	1,244	0.09%
うち預金	2,376,136	860	0.07%	2,370,637	690	0.05%
うち譲渡性預金	174,058	197	0.22%	186,706	186	0.19%
うち借入金	15,139	122	1.60%	16,618	122	1.47%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期9,628百万円、平成24年9月期10,025百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年9月期4,767百万円、平成24年9月期4,735百万円）および利息（平成23年9月期2百万円、平成24年9月期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	208,355	1,812	1.73%	198,353	1,698	1.70%
うち貸出金	42,259	391	1.84%	49,734	450	1.80%
うち有価証券	161,811	1,419	1.75%	144,329	1,246	1.72%
うちコールローン	350	0	0.15%	275	0	0.16%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(176,517) 207,221	(141) 183	0.17%	(165,151) 197,495	(108) 150	0.15%
うち預金	12,186	6	0.10%	14,162	5	0.07%
うちコールマネー	17,400	34	0.39%	9,521	24	0.51%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期0百万円、平成24年9月期0百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,694,198	19,218	1.42%	2,711,917	18,198	1.33%
うち貸出金	1,664,768	13,554	1.62%	1,630,287	12,787	1.56%
うち商品有価証券	387	0	0.25%	128	0	0.12%
うち有価証券	886,066	5,574	1.25%	984,423	5,343	1.08%
うちコールローン	132,028	75	0.11%	77,029	42	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	743	0	0.09%	2,442	4	0.39%
資金調達勘定	2,591,275	1,472	0.11%	2,609,608	1,286	0.09%
うち預金	2,388,322	866	0.07%	2,384,799	696	0.05%
うち譲渡性預金	174,058	197	0.22%	186,706	186	0.19%
うちコールマネー	17,400	34	0.39%	17,554	29	0.33%
うち借入金	15,139	122	1.60%	16,618	122	1.47%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期9,628百万円、平成24年9月期10,025百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成23年9月期4,767百万円、平成24年9月期4,735百万円）および利息（平成23年9月期2百万円、平成24年9月期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	277	△1,816	△1,538	101	△1,040	△938
うち貸出金	△189	△1,334	△1,523	△332	△493	△826
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	332	△300	32	564	△622	△57
うちコールローン	9	△0	9	△31	△1	△33
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	△0	1	2	4
支払利息	20	△421	△400	8	△193	△185
うち預金	12	△413	△401	△1	△167	△169
うち譲渡性預金	4	△29	△24	12	△23	△10
うち借入金	△4	6	1	10	△10	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	46	5	52	△86	△27	△114
うち貸出金	13	△2	11	67	△8	59
うち有価証券	39	2	41	△153	△20	△173
うちコールローン	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	2	△63	△61	△7	△25	△32
うち預金	0	△3	△2	0	△1	△1
うちコールマネー	3	△8	△5	△15	5	△10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	351	△1,782	△1,431	118	△1,138	△1,020
うち貸出金	△177	△1,334	△1,511	△274	△492	△766
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	392	△318	73	533	△764	△230
うちコールローン	9	△0	8	△31	△1	△33
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	△0	1	2	4
支払利息	23	△431	△407	9	△194	△185
うち預金	12	△416	△404	△1	△169	△170
うち譲渡性預金	4	△29	△24	12	△23	△10
うちコールマネー	3	△8	△5	0	△6	△5
うち借入金	△4	6	1	10	△10	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
給料・手当	5,459	5,646
退職給付費用	1,126	935
福利厚生費	911	936
減価償却費	1,500	1,484
土地建物機械賃借料	478	415
営繕費	72	104
消耗品費	289	296
給水光熱費	168	171
旅費	79	77
通信費	366	361
広告宣伝費	108	113
租税公課	885	905
その他	4,164	4,128
合計	15,611	15,577

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,351,358	—	1,351,358	1,380,174	—	1,380,174
うち有利息預金	1,141,374	—	1,141,374	1,169,706	—	1,169,706
定期性預金	1,005,789	—	1,005,789	972,432	—	972,432
うち固定金利定期預金	1,004,332	—	1,004,332	971,108	—	971,108
うち変動金利定期預金	1,457	—	1,457	1,323	—	1,323
その他の預金	18,988	12,186	31,174	18,029	14,162	32,192
合計	2,376,136	12,186	2,388,322	2,370,637	14,162	2,384,799
譲渡性預金	174,058	—	174,058	186,706	—	186,706
総合計	2,550,195	12,186	2,562,381	2,557,343	14,162	2,571,506

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	84,567	1,911	86,478	76,901	2,312	79,214
証書貸付	1,356,661	40,348	1,397,009	1,326,779	47,421	1,374,201
当座貸越	170,371	—	170,371	166,708	—	166,708
割引手形	10,907	—	10,907	10,163	—	10,163
合計	1,622,508	42,259	1,664,768	1,580,553	49,734	1,630,287

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,665,645	100.00	1,659,231	100.00
製造業	159,822	9.59	149,335	9.00
農業、林業	1,567	0.09	1,058	0.06
漁業	5,548	0.33	5,657	0.34
鉱業、採石業、砂利採取業	3,788	0.23	3,382	0.20
建設業	35,906	2.16	34,406	2.07
電気・ガス・熱供給・水道業	27,587	1.66	34,353	2.07
情報通信業	6,059	0.36	7,729	0.47
運輸業、郵便業	44,678	2.68	45,578	2.75
卸売業、小売業	173,348	10.41	157,689	9.50
金融業、保険業	61,785	3.71	51,568	3.11
不動産業、物品賃貸業	184,537	11.08	177,930	10.72
各種サービス業	206,132	12.38	212,589	12.81
地方公共団体	328,870	19.74	343,998	20.73
その他	426,015	25.58	433,959	26.17
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,665,645	100.00	1,659,231	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,066	—	1,027	—
債権	1,553	—	2,091	—
商品	—	—	—	—
不動産	416,238	8,960	423,875	6,614
その他	24,736	1,631	26,047	1,366
計	443,595	10,592	453,042	7,980
保証	516,669	3,482	522,739	3,753
信用	710,605	6,558	683,449	5,318
合計	1,670,870	20,633	1,659,231	17,052
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	984,552	58.92%	998,342	60.17%
運転資金	686,318	41.08%	660,889	39.83%
合計	1,670,870	100.00%	1,659,231	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成23年9月期		平成24年9月期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金残高	(A)	116,039	1,670,870	110,700	1,659,231
中小企業等貸出金残高	(B)	115,778	992,059	110,441	986,433
	(B)/(A)	99.77%	59.37%	99.76%	59.45%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	1,629,019	41,850	1,670,870	1,605,782	53,449	1,659,231
預金等	(B)	2,516,467	11,586	2,528,053	2,548,880	14,122	2,563,002
預貸率	(B)/(A)	64.73%	361.21%	66.09%	62.99%	378.46%	64.73%
	期中平均	63.44%	346.78%	64.79%	61.80%	351.16%	63.39%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		平成23年9月期		平成24年9月期	
		金額	割合	金額	割合
破綻先債権額	(a)	6,572		845	
延滞債権額	(b)	78,963		81,561	
3カ月以上延滞債権額	(c)	—		—	
貸出条件緩和債権額	(d)	7,368		3,683	
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		92,903		86,090	
貸出金計	(f)	1,670,870		1,659,231	
貸出金に占める割合	(e) / (f)	5.56%		5.18%	
貸倒引当金	(g)	46,323		37,792	
引当率	(g) / (e)	49.86%		43.89%	

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	8,296	△1,910	6,968	△1,328
個別貸倒引当金	38,027	△795	30,824	△7,203
特定海外債権引当動定	—	—	—	—
合計	46,323	△2,706	37,792	△8,531

貸出金の償却

平成23年9月期、平成24年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

平成23年9月期、平成24年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

平成24年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	9,733	0.57%
危険債権	77,218	4.57%
要管理債権	3,683	0.21%
正常債権	1,596,988	94.62%
合計	1,687,623	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権）および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権）。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	325,434	—	325,434	412,926	—	412,926
地方債	121,258	—	121,258	107,418	—	107,418
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	227,174	—	227,174	266,662	—	266,662
株式	35,640	—	35,640	33,131	—	33,131
その他の証券	14,747	161,811	176,559	19,954	144,329	164,283
うち外国債券	—	161,811	161,811	—	144,329	144,329
合計	724,255	161,811	886,066	840,093	144,329	984,423

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	333	—	333	70	—	70
商品地方債	53	—	53	57	—	57
合計	387	—	387	128	—	128

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		平成23年9月期			平成24年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	770,463	153,689	924,152	860,547	148,139	1,008,686
預金等	(B)	2,516,467	11,586	2,528,053	2,548,880	14,122	2,563,002
預証率	(A) (B) 期中平均	30.61%	1,326.50%	36.55%	33.76%	1,048.94%	39.35%
		28.39%	1,327.83%	34.57%	32.85%	1,019.08%	38.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	241,423	241,274	118	238,561	238,323	215
3か月以上6か月未満	159,170	159,063	106	166,624	166,288	336
6か月以上1年未満	329,709	329,406	303	300,584	300,500	83
1年以上2年未満	106,249	105,678	571	95,698	95,413	284
2年以上3年未満	77,504	77,195	309	83,535	83,136	399
3年以上	51,763	51,763	—	45,580	45,580	—
合計	965,821	964,381	1,410	930,584	929,242	1,319

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	259,425	—	—	252,883	—	—
1年超3年以下	229,199	207,128	22,071	180,803	157,202	23,601
3年超5年以下	169,729	130,800	38,928	180,683	144,784	35,899
5年超7年以下	83,471	51,177	32,293	109,362	73,841	35,520
7年超	756,743	274,703	482,040	752,812	277,828	474,983
期間の定めのないもの	172,300	164,882	7,418	182,685	175,956	6,729
合計	1,670,870	—	—	1,659,231	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期						平成24年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券 うち外国債券		
1年以下	37,319	19,391	—	35,970	—	10,372	9,975	67,056	10,548	—	55,671	—	25,253	23,630
1年超3年以下	88,633	32,372	—	91,422	—	56,810	55,283	40,264	35,973	—	67,620	—	71,868	69,798
3年超5年以下	55,903	29,051	—	43,872	—	52,441	49,924	114,798	30,783	—	54,136	—	36,308	33,133
5年超7年以下	40,758	27,740	—	18,768	—	28,414	28,414	57,214	20,687	—	35,900	—	14,163	14,163
7年超10年以下	135,424	15,382	—	42,915	—	10,874	10,091	136,967	10,887	—	64,008	—	7,907	7,412
10年超	1,056	—	—	4,210	—	—	—	1,063	—	—	5,975	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	36,969	8,109	0	—	—	—	—	—	34,948	8,715
合計	359,094	123,938	—	237,160	36,969	167,023	153,689	417,364	108,880	—	283,311	—	34,948	164,218

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

営業の状況／時価等情報

平成23年9月期 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	平成23年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	279	280	1
	その他	—	—	—
	小計	279	280	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		279	280	1

その他有価証券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	平成23年9月期			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,470	13,900	5,570	
	債券	669,176	656,428	12,747	
	国債	333,687	329,202	4,485	
	地方債	121,277	117,252	4,024	
	短期社債	—	—	—	
	社債	214,210	209,973	4,237	
	その他	91,449	88,819	2,629	
	小計	780,095	759,148	20,946	
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,388	18,421	△4,032
		債券	50,737	51,010	△273
国債		25,406	25,459	△52	
地方債		2,660	2,669	△9	
短期社債		—	—	—	
社債		22,670	22,881	△211	
その他		74,104	76,872	△2,767	
小計	139,230	146,303	△7,073		
合 計		919,326	905,452	13,873	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,149	
その他	1,469	
合 計	3,618	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	平成23年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位:百万円)

	平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	1,610	
関連法人等株式	—	
合 計	1,610	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間期における減損処理額は、600百万円(株式600百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

平成24年9月期 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

その他有価証券（平成24年9月30日現在）（単位：百万円）

	種 類	平成24年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,076	11,361	4,714
	債券	772,943	757,194	15,748
	国債	410,374	403,500	6,874
	地方債	108,340	104,640	3,699
	短期社債	—	—	—
	社債	254,228	249,054	5,174
	その他	120,440	117,315	3,124
	小計	909,460	885,872	23,588
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,741	17,878	△3,136
	債券	36,612	36,758	△146
	国債	6,989	6,999	△9
	地方債	540	540	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,082	29,219	△136
	その他	41,924	43,719	△1,794
	小計	93,278	98,356	△5,077
合 計	1,002,739	984,228	18,510	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,102	
その他	1,852	
合 計	3,954	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成24年9月30日現在）（単位：百万円）

	平成24年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

	平成24年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	3,324	
関連法人等株式	—	
合 計	3,324	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、597百万円（株式597百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理を行っております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

平成23年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成23年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成23年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨 先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		28,761	—	2,340	2,340
	クーポンスワップ		108,290	70,178	78	78
	為替 予約	売建	35,187	20	629	629
		買建	616	—	△46	△46
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合 計			—	—	3,002	3,002

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成23年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	40,980	40,980	△1,898
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
	合 計		—	—	△1,898

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものではありません。

通貨関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成23年9月30日現在）

該当ありません。

平成24年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（平成24年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	種類		平成24年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨 先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		22,488	—	213	213
	クーポンスワップ		108,058	61,168	83	83
	為替 予約	売建	33,113	12	125	125
		買建	3,805	—	△31	△31
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計			—	—	391	391

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	平成24年9月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	38,389	38,389	△2,208
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—
合 計		—	—	—	△2,208

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものではありません。

通貨関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（平成24年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総資産経常利益率	0.40	0.30
純資産経常利益率	9.18	6.67
総資産中間純利益率	0.26	0.17
純資産中間純利益率	6.16	3.83

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2.純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	1.73	1.42	1.23	1.70	1.33
資金調達原価	1.26	0.48	1.27	1.24	0.57	1.26
総資金利鞘	0.05	1.25	0.15	△0.01	1.13	0.07

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

昭和54年4月	昭和63年4月	平成5年4月	平成6年12月	平成21年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

		平成24年9月30日現在			
		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)	
株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	政府及び地方公共団体	2	72	0.04	
	金融機関	62	66,238	40.16	
	金融商品取引業者	24	800	0.48	
	その他の法人	567	34,891	21.15	
	外国法人等	個人以外	120	14,817	8.98
	個人	—	—	—	
	個人その他	6,545	48,143	29.19	
計	7,320	164,961	100.00		
単元未満株式の状況(株)			1,475,342		

(注) 自己株式1,525,085株は「個人その他」に1,525,000単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,299	4.38
明治安田生命保険相互会社	6,895	4.14
日本生命保険相互会社	5,674	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,474	2.68
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,707	2.22
大分銀行行員持株会社	3,560	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,559	2.13
大同生命保険株式会社	2,634	1.58
株式会社損害保険ジャパン	2,200	1.32
株式会社佐伯建設	2,016	1.21
計	42,021	25.24

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	平成23年9月末	平成24年9月末
店内設置台数	290	291
店外設置台数	177	162
合計	467	453

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、所謂バーゼルⅡ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期	項目	平成23年9月期	平成24年9月期
（自己資本）			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
資本金	19,598	19,598	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	500	500
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第41条第1項第4号及び5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	10,582	10,582	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
利益準備金	10,431	10,431	P D / L G D方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
その他利益剰余金	74,404	78,082	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	5	—
その他	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
自己株式（△）	645	442	（控除項目）計	(E) 500	500
自己株式申込証拠金	—	—	自己資本額（D）－（E）	(F) 138,532	141,311
社外流出予定額（△）	514	499			
その他有価証券の評価差額（△）	—	—			
新株予約権	—	38			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	（リスク・アセット等）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	1,057,906	1,056,264
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	17,541	15,369
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	80,413	78,164
【基本的項目】計	(A) 113,857	117,791	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—	合計	(G) 1,155,860	1,149,798
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,951	7,052			
一般貸倒引当金	8,296	6,968			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	10,000	10,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,000	10,000			
補完的項目不算入額（△）	1,072	—			
【補完的項目】計	(B) 25,175	24,020			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
【準補完的項目】計	(C) —	—			
自己資本総額（A+B+C）	(D) 139,032	141,811	自己資本比率（国内基準）	(F) / (G) 11.98%	12.29%
			参考：Tier1比率（国内基準）	(A) / (G) 9.85%	10.24%

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,216	3,126
うち基礎的手法	3,216	3,126
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	11.98%	12.29%
基本的項目比率	9.85%	10.24%

4.単体総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
単体総所要自己資本額	46,234	45,991

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月期	平成24年9月期
現金	29,295	28,104
我が国の中央政府及び中央銀行向け	450,058	545,117
外国の中央政府及び中央銀行向け	29,892	29,536
我が国の地方公共団体向け	454,827	456,939
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,331	4,765
国際開発銀行向け	5,842	5,411
我が国の政府関係機関向け	68,707	76,624
地方3公社向け	10,133	8,084
金融機関及び証券会社向け	213,033	206,641
法人等向け	711,005	761,495
中小企業等向け及び個人向け	328,292	335,616
抵当権付住宅ローン	86,993	81,060
不動産取得等事業向け	118,766	118,453
3ヵ月以上延滞等	1,643	1,824
信用保証協会等による保証付	88,166	78,498
出資等	38,256	35,907
上記以外	61,955	58,092
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,469	1,852
合 計	2,706,671	2,834,025

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月期	平成24年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	518,649	505,951
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,847	6,975
短期の貿易関連偶発債務	276	179
特定の取引に係る偶発債務	11,320	8,947
原契約期間が1年超のコミットメント	9,469	8,911
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,314	5,149
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,137	5,385
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	37,098	68,119
派生商品取引	219,130	209,850
合 計	809,243	819,471

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成23年9月期	平成24年9月期
製造業	468	939
農業・林業	—	—
漁業	24	4
建設業	130	57
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	80	29
金融業・保険業	63	—
不動産業・物品賃貸業	330	246
各種サービス業	191	164
その他	352	381
合 計	1,643	1,824

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年9月期	9,708	8,296	9,708	8,296
	平成24年9月期	8,246	6,968	8,246	6,968
個別貸倒引当金	平成23年9月期	38,195	38,027	38,195	38,027
	平成24年9月期	33,793	30,824	33,793	30,824
特定海外債権引当勘定	平成23年9月期	—	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—	—
合計	平成23年9月期	47,904	46,323	47,904	46,323
	平成24年9月期	42,039	37,792	42,039	37,792

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 23年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 23年9月末
国内計	38,195	3,462	3,631	38,027
国外計	—	—	—	—
地域別合計	38,195	3,462	3,631	38,027
製造業	2,256	57	105	2,209
農業・林業	2	—	0	2
漁業	566	—	104	462
鉱業・採石業・砂利採取業	18	—	2	16
建設業	2,043	35	485	1,594
電気・ガス・熱供給・水道業	214	—	66	148
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	590	11	9	592
卸売業・小売業	17,881	194	601	17,474
金融業・保険業	2,216	—	114	2,101
不動産業・物品賃貸業	4,659	244	248	4,656
各種サービス業	7,272	825	1,860	6,238
地方公共団体	—	—	—	—
その他	473	2,091	33	2,532
業種別計	38,195	3,462	3,631	38,027

	期首残高 24年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 24年9月末
国内計	33,793	4,146	7,114	30,824
国外計	—	—	—	—
地域別合計	33,793	4,146	7,114	30,824
製造業	2,151	48	657	1,542
農業・林業	1	—	0	0
漁業	109	44	2	151
鉱業・採石業・砂利採取業	13	—	3	10
建設業	1,520	56	514	1,061
電気・ガス・熱供給・水道業	145	—	32	112
情報通信業	—	310	—	310
運輸業・郵便業	600	1,202	18	1,784
卸売業・小売業	16,956	408	3,050	14,314
金融業・保険業	2,097	—	21	2,076
不動産業・物品賃貸業	3,560	103	1,121	2,541
各種サービス業	4,779	9	435	4,353
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,857	1,962	1,256	2,563
業種別計	33,793	4,146	7,114	30,824

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
製造業	—	—
建設業	—	—
卸売業・小売業	—	2,417
合計	—	2,417

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月期		平成24年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	940,621	—	1,037,004
10%	—	167,008	—	163,207
20%	204,504	198,037	165,354	190,080
35%	—	86,993	—	81,060
50%	46,887	—	67,565	—
75%	—	328,292	—	335,616
100%	19,470	682,448	20,178	742,176
150%	—	3,112	—	3,676
自己資本控除	—	—	—	—
合計	270,862	2,406,513	253,098	2,552,823

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	平成23年9月期	平成24年9月期
現金及び自行預金	12,940	14,667
金	—	—
適格債券	50,000	85,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	62,940	99,668
適格保証	96,226	84,801
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	96,226	84,801

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は934百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	8,484	5,607
外国為替関連取引及び金関連取引	7,914	5,075
金利関連取引	570	531
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,484	5,607

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	8,484	5,607
外国為替関連取引及び金関連取引	7,914	5,075
金利関連取引	570	531
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,484	5,607

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	33,858		30,817	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,149		2,102	
合計	36,007	36,007	32,920	32,920

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
子会社・子法人等	928	1,992
関連法人等	—	—
合計	928	1,992

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売却損益額	27	△161
償却額	635	629

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は6,219百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

当行は、海外営業拠点を有しておりません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月末基準	平成24年9月末基準
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR) 信頼区間99%:保有期間3ヶ月:モンテカルロシミュレーション法	10,866	10,374

対象資産・負債

円貨貸出金、円貨預金、円貨デリバティブ資産・負債

(注) 外貨の資産・負債については、残高で全体の3%程度となっております。

アウトライヤー基準 (単体) ※ (バーゼルⅡ)

(単位：百万円)

	①損失額	②Tier1+Tier2	①÷②アウトライヤー比率
平成23年9月末基準	13,089	139,032	9.414%
平成24年9月末基準	7,795	141,811	5.497%

明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部をコア預金※※として認識の上、適切な方法により計測を行っています。

※アウトライヤー基準

ストレス的な金利変動シナリオ※※※を想定した場合に発生する損失額を試算し、その損失額と自己資本(基本的項目: Tier1と補完的項目: Tier2の合計額)を比較、その比率(アウトライヤー比率)が20%を超える場合、「アウトライヤー」とみなされ、リスク量の縮小等の対応を求められる場合があります。

※※コア預金

コア預金は、平成21年3月期より内部モデルを使用しています。

平成23年9月末基準では、金利リスク計算上、流動性預金全体の平均期間は2.51年となっております。

平成24年9月末基準では、金利リスク計算上、流動性預金全体の平均期間は4.5年となっております。

※※※ストレス的な金利変動シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値を使用しています。(ドル・ユーロ金利については200BPVにて計測)

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成23年9月期	平成24年9月期	項目	平成23年9月期	平成24年9月期
（自己資本）			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	500	500
資本金	19,598	19,598	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	500	500
うち非累積的永久優先株	—	—	告示第29条第1項第4号及び5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本剰余金	10,745	10,745	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	874	1,584
利益剰余金	88,297	93,655	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
自己株式（△）	645	442	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
社外流出予定額（△）	514	499	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	—	—
その他有価証券の評価差損（△）	—	—	控除項目不算入額（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—	（控除項目）計（E）	1,374	2,084
新株予約権	—	38	自己資本額（D）－（E）（F）	149,180	151,200
連結子法人等の少数株主持分	7,771	5,832			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—			
営業権相当額（△）	—	—			
のれん相当額（△）	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	（リスク・アセット等）		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—	資産（オン・バランス）項目	1,072,770	1,069,870
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—	オフ・バランス取引等項目	17,681	15,482
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計（上記各項目の合計額）	—	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	85,668	83,479
【基本的項目】計（A）	125,252	128,927	信用リスク・アセット調整額	—	—
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,951	7,052	合計（G）	1,176,120	1,168,832
一般貸倒引当金	9,116	7,613			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	10,000	10,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	10,000	10,000			
補完的項目不算入額（△）	1,765	307			
【補完的項目】計（B）	25,301	24,357			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額（△）	—	—			
【準補完的項目】計（C）	—	—			
自己資本総額（A+B+C）（D）	150,554	153,285	自己資本比率（国内基準）（F）/（G）	12.68%	12.93%
			参考：Tier1比率（国内基準）（A）/（G）	10.64%	11.03%

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,426	3,339
うち基礎的手法	3,426	3,339
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率	12.68%	12.93%
基本的項目比率	10.64%	11.03%

4.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
連結総所要自己資本額	47,044	46,753

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月期	平成24年9月期
現金	29,297	28,106
我が国の中央政府及び中央銀行向け	453,015	548,070
外国の中央政府及び中央銀行向け	29,892	29,536
我が国の地方公共団体向け	454,940	457,081
外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,331	4,765
国際開発銀行向け	5,842	5,411
我が国の政府関係機関向け	68,707	76,624
地方三公社向け	10,133	8,084
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	213,470	207,403
法人等向け	721,634	772,873
中小企業等向け及び個人向け	330,756	337,946
抵当権付住宅ローン	86,993	81,060
不動産取得等事業向け	118,780	118,467
三月以上延滞等	1,772	1,906
信用保証協会等による保証付	88,173	78,500
出資等	37,069	32,929
上記以外	65,788	61,718
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の 把握が困難な資産	1,573	1,990
合 計	2,726,174	2,852,477

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年9月期	平成24年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	540,607	525,489
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,847	6,975
短期の貿易関連偶発債務	276	179
特定の取引に係る偶発債務	11,320	8,947
原契約期間が1年超のコミットメント	9,469	8,911
信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,479	5,283
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,137	5,385
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは 売戻条件付購入	37,098	68,119
派生商品取引及び長期決済期間取引	219,130	209,850
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	831,367	839,142

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	平成23年9月期	平成24年9月期
製造業	470	941
農業・林業	—	10
漁協	24	14
建設業	130	57
運輸業・郵便業	2	—
卸売業・小売業	80	29
金融業・保険業	63	—
不動産業・物品賃貸業	330	246
各種サービス業	201	164
その他	466	442
合 計	1,772	1,906

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年9月期	10,408	9,116	10,408	9,116
	平成24年9月期	9,032	7,613	9,032	7,613
個別貸倒引当金	平成23年9月期	40,358	40,092	40,358	40,092
	平成24年9月期	35,770	32,726	35,770	32,726
特定海外債権引当勘定	平成23年9月期	—	—	—	—
	平成24年9月期	—	—	—	—
合計	平成23年9月期	50,767	49,208	50,767	49,208
	平成24年9月期	44,803	40,340	44,803	40,340

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 23年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 23年9月末
国内計	38,195	3,462	3,631	38,027
国外計	—	—	—	—
地域別合計	38,195	3,462	3,631	38,027
製造業	2,256	57	105	2,209
農業・林業	2	—	0	2
漁業	566	—	104	462
鉱業・採石業・砂利採取業	18	—	2	16
建設業	2,043	35	485	1,594
電気・ガス・熱供給・水道業	214	—	66	148
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	590	11	9	592
卸売業・小売業	17,881	194	601	17,474
金融業・保険業	2,216	—	114	2,101
不動産業・物品賃貸業	4,621	235	246	4,610
各種サービス業	7,272	825	1,860	6,238
地方公共団体	—	—	—	—
その他	510	2,101	34	2,577
業種別計	38,195	3,462	3,631	38,027

	期首残高 24年3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 24年9月末
国内計	33,793	4,146	7,114	30,824
国外計	—	—	—	—
地域別合計	33,793	4,146	7,114	30,824
製造業	2,151	48	657	1,542
農業・林業	1	—	0	0
漁業	109	44	2	151
鉱業・採石業・砂利採取業	13	—	3	10
建設業	1,520	56	514	1,061
電気・ガス・熱供給・水道業	145	—	32	112
情報通信業	—	310	—	310
運輸業・郵便業	600	1,202	18	1,784
卸売業・小売業	16,956	408	3,050	14,314
金融業・保険業	2,097	—	21	2,076
不動産業・物品賃貸業	3,560	103	1,121	2,541
各種サービス業	4,779	9	435	4,353
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,857	1,962	1,256	2,563
業種別計	33,793	4,146	7,114	30,824

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。

連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
製造業	—	—
建設業	—	—
卸売業・小売業	—	2,417
個人	104	79
その他	—	—
合計	104	2,497

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月期		平成24年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	940,621	—	1,037,004
10%	—	167,008	—	163,207
20%	204,504	198,037	165,354	190,080
35%	—	86,993	—	81,060
50%	46,887	—	67,565	—
75%	—	328,292	—	335,616
100%	19,470	682,448	20,178	742,176
150%	—	3,112	—	3,676
自己資本控除	—	—	—	—
合計	270,862	2,406,513	253,098	2,552,823

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	平成23年9月期	平成24年9月期
現金及び自行預金	12,940	14,667
金	—	—
適格債券	50,000	85,000
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	62,940	99,668
適格保証	96,226	84,801
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	96,226	84,801

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は934百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	8,484	5,607
外国為替関連取引及び金関連取引	7,914	5,075
金利関連取引	570	531
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,484	5,607

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 （カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	平成23年9月期	平成24年9月期
派生商品取引	8,484	5,607
外国為替関連取引及び金関連取引	7,914	5,075
金利関連取引	570	531
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,484	5,607

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	34,005		30,947	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,429		2,386	
合 計	36,434	36,434	33,334	33,334

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売却損益額	27	△160
償却額	688	634

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は1,578百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

5.海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

当行は、海外営業拠点を有しておりません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月末基準	平成24年9月末基準
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR) 信頼区間99%：保有期間3ヶ月：モンテカルロシミュレーション法	10,866	10,374

対象資産・負債

円貨貸出金、円貨預金、円貨デリバティブ資産・負債

(注) 本表は単体ベースのみを記載しております。

銀行を親とする連結子会社については、資産・負債残高で全体の1%程度となっております。

連結子会社の金利リスクについては、現在連結子会社全体の資産・負債のうち金利感応性をもつものが当行対比で僅少なことから、金利リスクの計量化は行っておりません。



地域をみつめ 未来をみつめ

大分銀行

